

米「東アジア戦略」改定

年内まとめ 中朝の軍事力警戒

【ワシントン貴志雅之】米国防総省のミッチェル筆頭副次官補は9日、ワシントン市内で開かれたシンポジウム「日米関係と沖縄」（北大スラブ研究センターなど主催）で講演し、東アジア・太平洋地域での米国の安全保障戦略の指針となる「東アジア戦略報告」（EASR）を12年ぶりに改定し、年内に取りまとめる考えを表明した。中国の軍事力拡大や北朝鮮の核開発問題への懸念が背景にあるとみられる。

副次官補は「米国が（東アジア・太平洋）地域の安全保障に（どう）関与するかを確認できるように、報告書を出したい」と述べた。EASRはクリントン政権時代の1995年に当時のナイ国防次官補らによって初めて作成され、在日・在韓

を中心に東アジアでの米軍10万人体制の維持を明記した。98年の改定では、その内容を大筋で再確認した。

今回の改定では、中朝の対心のほか、在日米軍再編に伴う日米同盟の将来像も焦点になる。米政府

が2月に公表した「4年ごとの国防戦略見直し（QDR）」に沿った内容となり、日米同盟重視を堅持する方針

を明示する見通しだ。

一方、シンポジウムでは、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）移設問題について、米バンダービルト大日米研究協力センターのジームス・アワー所長が「米国にとって現行

案の代替案は、普天間基地の現状維持だ」と言明した。

これに対し、沖縄国際大の佐藤学教授は「沖縄には米空軍の嘉手納基地もある。負担は公平にすべきだ」と主張した。